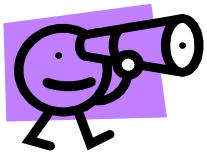


財務書類からみた越谷市の財政

（令和元年度決算版）

市の資産と負債の状況（連結ベース）

1　資産・負債・純資産はどれだけ変わった？

（貸借対照表）

平成３０年度

資産	負債
4,969.7 億円 （144.9 万円）	1,765.7 億円 （51.5 万円）
	純資産 3,204.0 億円 （93.4 万円）

令和元年度

資産	負債
4,914.8 億円 （142.7 万円）	1,692.8 億円 （49.1 万円）
	純資産 3,222.0 億円 （93.5 万円）

※（　）内は市民１人当たりの金額（人口は１月１日現在）

令和元年度は平成３０年度に比べて、資産及び負債が減少していることがわかります。比率でみると、資産に占める負債の割合で△１．１ポイント（H30：35.5%→R1：34.4%）、資産に占める純資産の割合で＋１．１ポイント（H30：64.5%→R1：65.6%）となっています。

負債による将来世代への負担を抑えつつ、将来の世代も利用することとなる資産形成が行えているといえます。

2　有形固定資産減価償却率は？

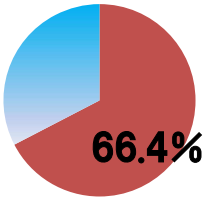
【平成３０年度は６５．３%、令和元年度は６６．４%】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。数値が高いほど、資産の取得時から年数が経過していることがわかります。

（算出式）

$$\frac{\text{減価償却累計額(*)4,263 億円}}{\text{有形固定資産合計 (*)4,210 億円－土地等の非償却資産 2,050 億円＋減価償却累計額(*)4,263 億円}}$$

(*) 物品を除く



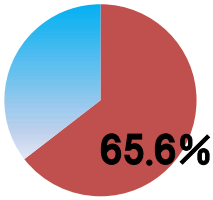
3　純資産比率は？

【平成３０年度は６４．５%、令和元年度は６５．６%】

資産に対する、返済義務のない純資産の割合を示しています。企業の財務状況を分析するときに、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

（算出式）

$$\frac{\text{純資産額　3,222 億円}}{\text{総資産額　4,915 億円}}$$



4　道路や公園など、将来世代の負担割合は？

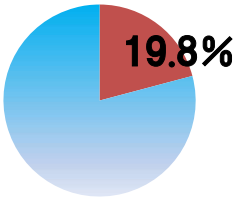
【平成３０年度は２０．９%、令和元年度は１９．８%】

道路や公園など社会資本に対する、社会資本形成の世代間比率（将来世代の負担割合）です。将来世代の負担割合は約２割となっており、将来への負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

（算出式）

$$\frac{\text{地方債残高(*)　856 億円}}{\text{有形・無形固定資産合計　4,333 億円}}$$

(*) 臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く



全体：一般会計＋国民健康保険特別会計＋後期高齢者医療特別会計＋介護保険特別会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計＋東越谷土地区画整理特別会計＋七左第一土地区画整理特別会計＋西大袋土地区画整理特別会計＋公共下水道特別会計＋公共用地先行取得特別会計＋病院事業会計

連結：全体＋越谷市土地開発公社＋越谷市施設管理公社＋越谷コミュニティプラザ㈱＋㈱埼玉県東部流通センター＋越谷・松伏水道企業団＋東埼玉資源環境組合＋埼玉県市町村総合事務組合＋埼玉県都市競艇組合＋彩の国さいたま人づくり広域連合＋埼玉県後期高齢者医療広域連合

※各表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表（バランスシート）

市の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかをひと目でわかるようにしたものです。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	全体	連結
1 固定資産		
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	144, 615	156, 520
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	220, 831	264, 443
(3) 物品 備品など	3, 762	11, 105
(4) 投資その他の資産等 有価証券・出資金・基金など	15, 554	27, 967
2 流動資産		
(1) 現金預金 現金・預金など	8, 714	17, 978
(2) 未収金 支払われていない市税・負担金など	4, 078	4, 386
(3) 基金 財政調整基金など	6, 609	6, 619
(4) その他流動資産	△ 95	2, 460
3 繰延資産	0	1
資産合計	404, 068	491, 479

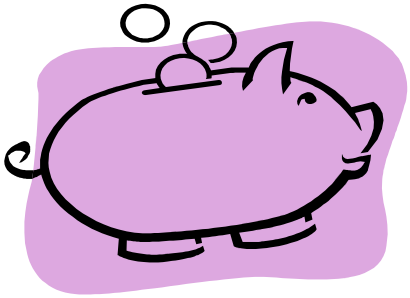
負債の部（将来の世代が負担する金額）	全体	連結
1 固定負債		
(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額	98, 424	112, 499
(2) 退職手当引当金	6, 987	16, 489
(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	2, 050	17, 940
2 流動負債		
(1) １年内償還予定地方債等	11, 684	17, 662
(2) その他 未払金、未払費用など	3, 593	4, 694
負債合計	122, 737	169, 283

純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	全体	連結
純資産合計	281, 331	322, 196
負債および純資産合計	404, 068	491, 479

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	全体	連結
経常費用	152, 599	188, 911
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	25, 644	26, 991
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	31, 811	40, 281
3 業務にかかるコスト 公債費（利子分）など	2, 229	2, 704
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	92, 915	118, 935
経常収益 使用料・手数料等	18, 287	26, 883
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	134, 312	162, 027
臨時損失	81	84
臨時利益	482	510
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	133, 911	161, 602



※表示は百万円単位です。

3 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）がどのように増減したかを明らかにするものです。

	全体	連結
前年度末純資産残高	279, 608	320, 400
当期変動額	1, 724	1, 795
(1) 純行政コスト 臨時的な損益の影響を含めた行政コスト	△ 133, 911	△ 161, 602
(2) 財源 市税、国県補助金など	136, 385	164, 205
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	△ 751	△ 808
本年度末純資産残高	281, 331	322, 196

4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

	全体	連結
前年度末現金預金残高	9, 092	20, 016
当期収支	△ 378	△ 2, 038
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	10, 183	12, 503
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 7, 265	△ 8, 674
(3) 財務活動収支等 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	△ 3, 296	△ 5, 867
本年度末現金預金残高	8, 714	17, 978